

【1】 区の将来像

都心が賑わい、人々が集い交流する
水辺のまち

【2】 区の担う役割

- ◎商業業務や教育、交通、医療、行政などさまざまな都市機能が集積する区として、本市の力を押し上げ、豊かな市民生活を生み出す役割を担います。
- ◎本市の陸の玄関口である新潟駅を中心として、国内外との交流の拠点として役割を担います。
- ◎都心をもつ区として、職住近接の利便性の高い居住地としての役割を担います。

【3】 目指す区の姿

- 《拠点のまち》
- 《賑わいのまち》
- 《人にやさしい暮らしのまち》
- 《都市がうるおう水辺のまち》
- 《みなとのまち》

【4】まちづくりに向けた施策の方向

No.	目標	これまでの取り組み	成果・課題
①	都市機能の向上 (拠点と賑わいのまち)	<p>① 新潟駅周辺において、鉄道在来線の高架化や駅南北をつなぐ幹線道路、駅前広場の整備等一体的な都市基盤整備を進めた。</p> <p>② 快適で利便性に富んだ公共交通のあり方を実現するため、生活交通の確保維持を行うとともに、新バスシステムによるバス路線の再編に向けた取り組みを行った。</p> <p>③ 鳥屋野潟南部に「食育・花育センター」「こども創造センター」「動物ふれあいセンター」を一体的に整備し、こどもたちをはじめ多くの人々が集う新たな拠点の形成を行った。</p> <p>④ 中央区の見どころを市内外の方々から「まち歩き」で楽しんでもらうことで、区の魅力・宝物への関心を深めていただくとともに、「まち歩き」ファンを増やすことで市街地の活性化を図った。</p>	<p>(1) 新潟駅南口広場を供用し、駅への移動時間を短縮すると共に、「にぎわいと交流」を目的とした中央広場を整備した。今後、高架工事の本格化に伴い、必要な財源の確保と着実な事業進捗を図っていく必要がある。</p> <p>(2) 住民組織が実施する住民バスへの支援を行い、地域の利便性の向上に努めた。一方、新バスシステムについては、今後の路線再編に向けた取り組みを本庁所管課が中心に行っているが、区民の理解を得られるよう努めている。</p> <p>(3) 食花の魅力発信基地、子どもの健全育成、動物愛護精神の普及啓発が図られ、多くの人々が交流する場が創出できた。今後、活動の充実と交流の推進に努める。</p> <p>(4) 中央区に点在する「みなとまち新潟」の歴史と文化が薫る見どころスポットを巡ってもらうことで、区の魅力を再認識する機会を提供できた。また、多くの方から参加をいただき、市街地の活性化に繋げることができた。今後は、商店街や地域との連携をさらに深めていく。</p>
②	水辺の魅力づくり (水辺とみなとのまち)	<p>① 市民に愛される潤いとやすらぎを感じられる親水空間を創出するため、みなとまち新潟の歴史ある堀などの再生を推進し、賑わいのある水辺空間の形成を図った。</p> <p>② 鳥屋野潟の自然環境の保全や活用について、自治協議会の提案事業として「鳥屋野潟のあるべき姿」について調査を行うとともに意識啓発等を進めた。</p> <p>③ 旧市営住宅汐見台住宅跡地周辺の利活用について、自治協議会からの提案に端を発し、検討委員会での提言を基に旧市営住宅汐見台住宅跡地周辺をモデル地区として、区民の海岸林に対する関心を高め、区民による松林の管理、利活用の促進を図った。</p> <p>④ 新潟魚市場及び新潟漁業協同組合（水揚場）跡地の土地利用を検討・整備し、新潟西港周辺部の新たなにぎわい空間の創出を図った。</p>	<p>(1) 湊町として開かれた下町地区にある「早川堀通り」において、潤いとやすらぎを感じられる親水空間の創出を図った。今後は、湊町の歴史・文化を象徴する堀の復元など、風情や情緒を感じられるまちづくりが必要である。</p> <p>(2) 市民の皆さまの参加を得て鳥屋野潟シンポジウムを開催した。鳥屋野潟のあるべき姿について考える一つのきっかけとなった。</p> <p>(3) 中央区特色ある区づくり事業「区民協働森づくりモデル事業」として地元のコミ協、小学校、市などで組織する緑の百年物語フェスティバル実行委員会が式典及び植樹を行った。新潟島の海岸林の必要性・重要性を広く区民に周知する機会になり、今後継続的に植樹を進めていく。</p> <p>(4) 魚市場跡地では H22 に市民市場「ピア Bandai」がオープンした。水揚場跡地については、民間等を含む検討会議から利用方針が示され、これを受け市の具体的な整備方針を詰めている。</p>
③	地域のまちづくり (人にやさしい暮らしのまち)	<p>① 地域コミュニティ協議会の活動拠点や活動を支える体制づくりのため、運営費や事業費の補助制度を創設するとともに、区内各コミ協同士、及び市内他区コミ協との研鑽等を通じて組織の強化を図った。</p> <p>② 災害への備えを強化するため、自主防災組織や近隣住民、行政が連携する支援体制の推進を行った。</p> <p>③ 支援が必要な高齢者などを地域で支え合う仕組みづくりを行った。また、気軽に育児相談できる環境づくりや、子育て支援情報の発信に取り組んだ。</p> <p>④ 学・社・民の融合による教育を推進し地域全体で子どもをはぐくむため、地域と学校パートナーシップ事業（地域教育コーディネーターを各校に配置）とふれあいスクール事業（放課後や土曜日の子どもの居場所づくり）を実施した。</p>	<p>(1) 様々な活動が地域コミュニティ協議会で実施され、地域自治のための土台づくりが進んだ。一方、地域コミュニティ協議会の間で組織の熟成度や活動について格差が生じてきており、状況に応じたきめ細かい支援が必要である。</p> <p>(2) 自主防災組織の結成率向上と組織の強化を図った。また、地域の防災力強化を図るため自主防災組織やコミ協など住民や施設管理者、行政が連携した避難所運営検討会を開催した。</p> <p>(3) 地域コミュニティ協議会が主体となって、健康づくりや買い物支援の仕組みづくり、高齢者の交流の場づくりを行い、孤立しがちな単身高齢者などの安心感の増幅に努めた。また、休日の育児相談会の開催や子育て情報誌の発行などにより、子育て支援につなげた。</p> <p>(4) 地域の協力による子どもとかかわるボランティア活動が増加するとともに、地域コミュニティ協議会や公民館等との連携・協働が進み、地域全体で子どもを育む気運が高まってきている。また、ボランティア活動を通して、地域の教育力の活性化や絆づくりにつながっている。今後は、「学・社・民の融合による教育のよさ」の周知・啓発を工夫し、市民の参画を一層推進していく。</p>

※区ビジョンまちづくり計画におけるこれまでの取り組みを振り返り、目標毎に主要な成果・課題を記載願います。前回描いた目標と現状を把握することにより、次期計画策定に向けた現状認識の機会とします。